

参 考 資 料

内 閣 官 房

社会保障改革担当室

目 次

社会保障改革案〈個別分野における主な改革項目〉及び別紙 1
「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」に係る参考資料

1～77

【各項目の対応ページ】

I 子ども・子育て

1～7

- 子ども・子育て新システムの制度実施に伴う保育等の量的拡充、
幼保一体化などの機能強化

II 医療・介護等

8～9

- 医療・介護サービスの提供体制の効率化・重点化と機能強化

9～12

- ・外来受診の適正化等、ICTの活用による重複受診等の削減

12～14

- ・地域包括ケアシステムの構築、介護予防・重度化予防等

14

- 保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット
機能の強化・給付の重点化

15～16

(a)

- ・市町村国保の財政運営の都道府県単位化と財政基盤を強化

16～18

(b)

- ・介護保険の1号保険料の低所得者保険料軽減強化

18～19

- ・介護納付金の総報酬割導入

19～20

- ・軽度者に対する機能訓練等重度化予防に効果のある給付への重点化

20～21

(c)

- ・長期高額医療の高額療養費の見直しによる負担軽減

21～23

- ・受診時定額負担等

23

(d)

- ・総合合算制度

24

- ・高齢者医療制度の見直し

24～26

- ・後発医薬品の更なる使用促進等

26～27

- ・国保組合の国庫補助の見直し

27

- ・高齢者医療費の支援金の総報酬割導入

28

- ・70～74歳2割負担

28

Ⅲ 年 金	29～30
【新しい年金制度の創設】	30～31
【現行制度の改善】	31
○最低保障機能の強化	31～32
・低所得者への加算	32～33
・障害基礎年金への加算	33
・受給資格期間の短縮	34
○高所得者の年金給付の見直し	35～36
○短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大	37～40
○第3号被保険者制度の見直し	40～41
○在職老齢年金の見直し	41
○産休期間中の保険料負担免除	42
○被用者年金の一元化	42
○デフレ下のマクロ経済スライド	43
○支給開始年齢引上げ	44～45
○標準報酬上限の引上げ	45
○「別紙1 注2」基礎年金国庫負担2分の1の維持	46
【業務運営の効率化】	47
Ⅳ就労促進	48～49
○全員参加型社会の実現	49～54
○ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現	54～56
○雇用保険・求職者支援制度の財源の検討	57
I～Ⅳ以外の充実、重点化・効率化項目	
○医療イノベーションの推進	58～66
○第2のセーフティネットの構築、住宅支援の仕組みの検討	67～69
○生活保護の見直し	70～75
○障害者施策	76～77

財政関連資料

78～86

税制関連資料

87～97